

「新人目線」の用語解説

# 語句よみ

第182号



## 今回のテーマ 急拡大が続くETF市場と多様化する商品性

世界のETF(上場投資信託)市場が急成長しています。投資家のコスト意識の高まりなどを背景に、今後もETFへの資金流入は続くとみられています。今回は、急成長するETFと、ETFとよく似た特徴を持つETNIについて調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。お客様に有益な情報をお伝えすべく、投信や経済について勉強中。

## 1. ETF(Exchange Traded Funds)

ETF(上場投資信託)とは、通常の投資信託とは異なり、金融商品取引所に上場している投資信託を言い、通常は、日経平均株価やTOPIX(東証株価指数)などの株価指数に代表される指標(ベンチマーク)の動きに連動する運用成果をめざす商品です。そのため、一般の株式と同じように、証券会社を通じて取引所の取引時間中に、市場価格で取引することができます。つまり、株式と投資信託の特徴を兼ね備えている金融商品と言えます。

世界初のETFは、1990年にカナダのトロント証券取引所で上場したものだと言われています。その後、米国では1993年に、日本では1995年にETF市場がスタートしました。日本では、当初、ファンド数や残高が伸び悩んでいましたが、2007年の規制緩和により、商品の多様化の方針が打ち出されたことで、日本株式以外の指数へ連動する商品が組成されるなど、ファンド数が増加し、それに伴い、残高も増加していきました。

一般的にETFは、非上場の投資信託とは異なる、以下のような特徴があります。

- ・ 市場が開いている間、リアルタイムで価格が変動し、相場の動きを見ながら柔軟に売買できる

### ステップアップ

ETFと同じく指数との連動を目指す代表的な商品に「インデックスファンド」があります。インデックスファンドは1日1回算出される基準価額に基づいて取引が行なわれる点や、証券会社以外でも購入できる点などが、ETFと異なります。



(次のページへ続きます)

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- ・ 株式と同じように、指値注文(売買の価格を指定する注文方法)などが可能
- ・ ファンド運営にかかる諸費用が安価であることなどから、一般的に信託報酬などが安い

世界のETF残高は、投資家のコスト意識などの高まりや、品揃えの多様化などを背景に急成長し、現在では世界で4兆米ドル超の規模に拡大しています。日本においても、その市場規模は2009年以降右肩上がりに伸び、2016年末には残高が20兆円を超える規模にまで拡大しています。近年では、株式だけでなく、債券や不動産、金などの指標に連動する商品や対象指標の動きに対して2倍程度大きく変動する「レバレッジ型」、対象指標の逆に動く「インバース型」、また海外では、対象指標を上回るパフォーマンスを目指す「アクティブ運用型」など、従来にはない多様な商品が組成されています。

ETFは、比較的低いコストや取引の柔軟さなどを背景に、欧米では個人投資家から機関投資家まで幅広い投資家に活用されています。日本のETFは、市場の流動性が低い銘柄も多いなどの課題があるものの、個人投資家の注目の高まりなどを背景に、今後のさらなる市場拡大が期待されます。

## 2. ETN(Exchange Traded Notes)

ETN(上場投資証券/指標連動証券)とは、ETFと同様に金融商品取引所に上場し、株価指数や商品価格などの特定の指標に連動する運用成果をめざす商品ですが、ETFと異なり、現物資産を保有していないという特徴があります。欧米の株式市場では、ETFに次ぐ上場商品として活発に取引が行なわれています。2011年に日本でも初めてのETNが上場しました。

ETFは、一般的に、対象指標と連動させるために、現物株式などを裏付け資産としてファンドが保有しています。一方、ETNIは、裏付けとなる現物資産を保有せず、発行体となる金融機関が対象指標との連動性を保証します。そのため、ETNIは、外国人への投資規制が存在する国の株式や希少資源、農産物など、現物資産の保有が困難なものの価格に連動する商品の組成が可能になります。一方で、発行体の倒産や財務状況の悪化などに伴う信用リスクを投資家が負うことになる点には注意が必要です。

日本におけるETNの残高は1,800億円程度と、ETFの市場規模と比較して小規模ですが、近年増加傾向にあります。ETFの拡大とともに、今後、注目度が増す可能性もあります。

ETFには、比較的低いコストや多様な商品、取引の柔軟性などの特徴があり、投資目的によっては、有効なツールになると期待されます。賢く投資に活用したいですね。

### ステップアップ

取引所で取引される指数連動型の金融商品には、ETFやETNのほかに、商品・コモディティの指数に連動するETC(Exchange Traded Commodities)と呼ばれるものもあります。これら3つをまとめて、ETP(Exchange Traded Products)と呼ばれています。



[facebook](#) [twitter](#) で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。